

第 11 回 JMC 海事振興セミナー  
「東アジアにおけるサプライチェーンの拡大と国際コンテナ港湾の変貌  
～我が国の国際コンテナ港湾の戦略と展開を考える～」

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このたび、日本海事センターにおいて、「東アジアにおけるサプライチェーンの拡大と国際コンテナ港湾の変貌～我が国の国際コンテナ港湾の戦略と展開を考える～」と題し、第 11 回 JMC 海事振興セミナーを開催いたします。

皆様におかれましては、ぜひご参加いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

日 時：2024年9月13日（金） 14：00～16：30

開催方法：オンライン（Zoom ウェビナー）

※若干名、会場での参加が可能です。なお、定員になり次第締め切らせていただきます。

場 所：海事センタービル4階会議室（東京都千代田区麹町4-5）

概 要：

東アジア（※）の GDP のシェアは世界の 3 割を占めるようになり、米国や EU のシェアを超える経済圏へ成長している。その中で、経済社会を支えるコンテナ物流は、中国をはじめ、取扱量上位の港湾や国・地域が東アジアに集中しており、東アジア域内や東アジア発着を合計すると 6 割を超えるまでになってきている。このような状況を背景として、東アジア諸国のコンテナ港湾は大規模化し、世界の上位港湾を占める状況となっている。

一方、日本のコンテナ港湾の約 8 割を占める 5 大港ではこの 10 年、コンテナ物流量が伸びていない。同時に基幹航路が減少傾向である。輸出は生産拠点のコンテナが少ないこと、輸入に関しては少子高齢化が進行するなど今後大きな増加が見込めない。

このような中で、日本のサプライチェーンの維持拡大とコンテナ港湾はどうあるべきか。

今回のセミナーでは、日本港湾経済学会の会長から、東アジアの国際コンテナ港湾の変貌の動向をご説明いただいた上で、国土交通省港湾局幹部とグローバルな港湾間競争に取り組む阪神国際港湾株式会社からその取組について説明頂き、我が国の国際コンテナ港湾の今後の在り方について意見交換することとした。

（※）ここでは日本・中国・韓国・台湾・ベトナム・シンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア・香港・ブルネイ・ラオス・カンボジア・ミャンマーの 15 か国・地域を指す

14：00 【開会挨拶】 (公財) 日本海事センター 会長 宿利 正史

14：05  
「東アジアのサプライチェーンの拡大と国際コンテナ港湾の変貌」  
日本港湾経済学会会長/九州国際大学現代ビジネス学部地域経済学科教授 男澤 智治 氏

14：35 【事例紹介】  
「今注目を浴びている中国・欽州港とベトナム・カイメップチーバイ港における取組と物流網の変貌」  
(公財) 日本海事センター 企画研究部 客員研究員 福山 秀夫

14：55  
「国際コンテナ戦略港湾の機能強化策について」  
国土交通省 港湾局 港湾経済課長 澤田 孝秋 氏

15：20  
「阪神港における基幹航路の維持・拡大への取り組み」  
阪神国際港湾 (株) 代表取締役社長 木戸 貴文 氏

15：45 【パネルディスカッション】  
モデレーター：男澤 智治 氏  
パネリスト：澤田 孝秋 氏 木戸 貴文 氏 福山 秀夫 氏  
【総括コメント】 男澤 智治 氏

16：25 【閉会挨拶】 (公財) 日本海事センター 理事長 平垣内 久隆

参加費：無料

お申込み：下記 URL 又は QR コードよりお申込みください。(HP からもお申込みいただけます)

<https://www.jpmac.or.jp/application/S527941/> (申込期限：9月11日(水)まで)

◆お申し込みいただいた方には、後日、視聴用 URL をご送付いたします。

※本セミナーのプログラム、講演者、時間等は予告なく変更されることがあります。



## 【講演者略歴】

※講師は登壇順です

日本港湾経済学会会長  
九州国際大学 現代ビジネス学部地域経済学科 教授 おざわ ともはる 男澤 智治 氏

1987年日本大学大学院理工学研究科博士前期課程修了、2014年日本大学より博士（学術）授与、1987年日通総合研究所（現 NX 総合研究所）入社、国内外の物流調査業務に携わる、2000年中村学園大学流通科学部専任講師、2004年九州国際大学国際商学部助教授、2017年より同大学現代ビジネス学部教授、現在、日本港湾経済学会会長、日本物流学会理事、中国物流研究会メンバー



公益財団法人日本海事センター 企画研究部 客員研究員 ふくやま ひでお 福山 秀夫

1980年九州大学卒業、同年 山下新日本汽船入社、1991年日本郵船に移籍、2004年日本郵船北京事務所代表、中国における定期コンテナ船輸送等に関り、2005年中国物流研究会に入会し、本格的に中国物流の研究を開始。2014年九州の日本郵船の関連会社（株）ジェネックで港湾物流業を経験。九州地域・北東アジア地域・東南アジア地域における海運業と物流業を研究。2020年日本郵船退職、同年（公財）日本海事センター企画研究部客員研究員、日本海運経済学会、日本港湾経済学会、日本物流学会、日本貿易学会会員



国土交通省 港湾局 港湾経済課長 さわだ たかあき 澤田 孝秋 氏

1998年早稲田大学法学部卒業、同年運輸省（現：国土交通省）入省。その後、運輸政策局、鉄道局、海事局、航空局、在タイ日本国大使館等の勤務を経て、2013年国土交通省総合政策局物流政策課企画官、2014年内閣官房副長官補付企画官（特命担当）、2016年中部運輸局観光部長、2018年国土交通省鉄道局 JR 担当室長兼貨物鉄道政策室長、2020年（一財）運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所次長（タイ駐在）を歴任。2023年7月より現職。



阪神国際港湾株式会社 代表取締役社長 きど たかふみ 木戸 貴文 氏

1984年4月 川崎汽船株式会社入社、2005年1月 川崎汽船株式会社 コンテナ船事業グループ、2008年7月 “K”Line(Europe) Ltd.ロンドン（出向）、2014年4月 川崎汽船株式会社 執行役員、2017年10月 Ocean Network Express Japan 株式会社 社長、2021年4月 Ocean Network Express (East Asia)Ltd Managing Director,Region Head of East Asia 就任、2023年4月 阪神国際港湾株式会社 特別顧問、2023年6月 阪神国際港湾株式会社 代表取締役社長（現任）

